

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成30年3月9日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 入札に付する事項

(1) 入札番号

危原第160号

(2) 業務名

平成30年度原子力防災センター広報業務説明員派遣業務委託

(3) 業務内容

仕様書による。

(4) 業務期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

3 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する一般業務委託競争入札参加資格において、総務事務の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 静岡県内に本社又は営業の拠点を有する者であること。

(4) 当該業務と同種の業務を相当数請負った実績（能力）を有する者であること。

(5) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

(6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第5条第1項に規定する労働者派遣事業の許可を受けている者若しくは同法附則（平成27年法律第73号）第3条に規定する同法第5条の許可を受けているとみなされる者又は同法附則第6条に規定する改正前の労働者派遣法（以下、旧法という。）第16条第1項の規定により届出書を提出して特定労働者派遣事業（旧法第2条第5号に規定する特定労働者派遣事業をいう。）を行っている者であること。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(8) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力

団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

4 入札説明書等の配布期間、配布場所及び担当部局

(1) 配布期間

平成30年3月9日(金)から3月14日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

(2) 配布場所及び担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁別館4階

静岡県危機管理部原子力安全対策課安全対策班 電話054-221-2078

5 入札参加資格確認申請書の提出

この入札に参加を希望する者は、平成30年3月14日(水)午後5時までに、原子力安全対策課安全対策班へ入札参加資格確認申請書等を提出し、上記3の資格を有することの確認を得なければならない。

6 入札手続等

(1) 入札執行日時

平成30年3月20日(火)午前9時30分

(2) 入札の場所

〒421-0411 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁別館5階危機管理センター西側

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

7 その他

- (1) この入札による契約は、当該委託に係る平成30年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は、平成30年4月1日とする。
- (2) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 詳細は入札説明書による。
- (4) 照会窓口は、静岡県危機管理部原子力安全対策課安全対策班（054-221-2078）とする。

=====

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成30年3月9日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝 平太

2 担当部局

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

静岡県危機管理部原子力安全対策課安全対策班

電話番号 054-221-2078

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

危原第161号

(2) 業務名

平成30年度原子力防災センター警備業務委託

(3) 業務場所

静岡県牧之原市坂口3520-17

(4) 業務概要

原子力防災センターの庁舎等警備業務

(5) 業務期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であって、営業種目は「1. 警備」を登録していること。
- (3) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
- (6) 事業協同組合、企業組合、協業組合、官公需適格組合その他の組合が参加する場合にあっては、当該組合の組合員でないこと。
- (7) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の本社又は営業所が静岡県内にあること。
- (8) 当該業務と同種の業務を相当数請負った実績（能力）を有する者であること。

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

- (1) 配布期間
平成30年3月9日（金）から平成30年3月14日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。
- (2) 配布場所
上記2に同じ。
- (3) 配布方法
無料で直接配布する。

6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならぬ

い。なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

(1) 提出期間

平成30年3月9日（金）から平成30年3月14日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 契約内容を履行できる能力を有する者であることを示す契約書の写し

(3) 提出場所

上記2と同じ。

(4) 入札参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、平成30年3月16日（金）までに通知する。

(5) その他

ア 申請書及び資料の作成並びに申し込みに係る費用は、提出者の負担とする。

イ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出期限後における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

エ 提出された申請書及び資料は返却しない。

オ 提出された申請書及び資料は公表しない。

カ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。

7 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明を求める場合には、平成30年3月15日（木）までに質問票を持参することにより提出しなければならない。

(3) 入札執行者は、説明を求められたときは、平成30年3月16日（金）までに説明を求めた者に対し回答する。

(4) (2)の書面の提出先は、上記2と同じとする。

8 現場説明会

現場説明会は行わない。

9 入札執行の日時、場所等

(1) 日時 平成30年3月20日（火）午前11時00分

(2) 場所 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁別館5階危機管理センター西側

(3) その他

ア 電送及び郵送による入札は認めない。

イ 代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出しなければならない。

ウ 入札執行に当たっては、入札参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを入札執行場所へ持参し、提出すること。

エ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

オ 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金は免除する。

11 契約書の作成

契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。

12 支払条件

12回の分割払いとする。

13 その他

- (1) この入札による契約は、当該委託に係る平成30年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は、平成30年4月1日とする。
- (2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 詳細は、入札説明書による。
- (4) その他詳細不明の点については、静岡県危機管理部原子力安全対策課安全対策班（電話番号054-221-2078）に照会すること。